

CSR/環境レポート

— *Create The Future Communication* —

2011年5月

(レポート期間:2010年10月～2011年3月)

JCS *Create The Future Communication* 日本コンベンションサービス株式会社

□ CSR/環境方針

【基本理念】

日本コンベンションサービス(JCS)は、コンベンション業界の草分けとして、-Create The Future Communication-を当社の経営理念に掲げ、コミュニケーションサービスを提供しております。

私どもは、CSR活動を通じて環境配慮に継続的に鋭意取り組み、環境配慮をはじめとした企画をご提案することに努め、持続可能な社会の実現に向け貢献いたします。

【行動指針】

1. マネジメントシステムの維持

環境法令や社会的責任に関連する法令を遵守し、環境配慮等のマネジメントシステムを整え、継続的な見直し・改善をはかります。

2. 環境負荷の低減

環境負荷の低減や汚染の防止を目指し、資源・エネルギーをはじめとした、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを念頭におき、環境配慮に努めます。

3. コミュニケーション活動

環境配慮等の取組について社員への浸透をはかり、社外関係者から協力を仰ぐなど、コミュニケーション活動を推進し社会に発信いたします。

制 定 日：2008年7月1日

最新改訂日：2011年1月21日

日本コンベンションサービス株式会社

代表取締役社長 近浪弘武

□ 会社概要・事業概要

会社名	日本コンベンションサービス株式会社 Japan Convention Services, Inc.
本社所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL:03-3508-1211(代) FAX:03-3508-0820
代表者	代表取締役社長 近浪弘武
創 立	1967年(昭和42年)12月7日
資本金	1億円
社員数	215名(2010年3月)
事業所 (エコアクション21登録範囲)	本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL:03-3508-1211(代) FAX:03-3508-0820 関西支社 〒541-0042 大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神不動産淀屋橋ビル2階 TEL:06-6221-5930(代) FAX:06-6221-5938 北海道支社(札幌) 東北支社(仙台) 中部支社(名古屋) 九州支社(福岡) 銀座支店・ITセンター・インバウンド・ツーリズム研究所(東京) 京都支店(京都)・神戸支店(神戸)
管理責任者	コーポレートスタッフ部門 部門長 飛澤慶太
CSR/環境管理担当	CSR/環境推進事務局 平野孝至(CSR室長)
事業概要	事業の内容は、当社ホームページをご覧ください。(URL: http://www.convention.co.jp) ◇ コンベンションサービス ◇ 通訳サービス ◇ 翻訳サービス ◇ コンテンツ施策サービス ◇ 人材サービス ◇ インバウンドコンサルティング

□ CSR/環境目標と実績

【CSR/環境目標と実績】 次の3つの目標を掲げ、取組みを行い、下記のような成果を得た。

1. 環境配慮の仕組み整備→○イベント・サステナビリティ認証(BS8901)に着手、2011年2月に認証を得た。
2. 電力・紙等における節約→ (下記に記載)
3. サービス等における取組→○業務上の主要サプライヤーにつき、環境配慮に取組む先の参画を促進した。(含グリーン調達)

【電力・紙等の目標】

		2011年度目標	中長期目標(2015年度)
電力	(kWh/人)	-1%	-5%
OA用紙	(枚/人)	-5%	-5%

※1…基準値を2009年度実績(2009年4月～2010年3月)として算定。

人数は、常用雇用者数(FTE:full-time employees)による。

※2…水・ゴミ分別については数値目標を設定せず、日常の取組を行う。(テナントビルのため個別データなし)

【電力・紙等の実績】

括弧内=前年同期比
運用期間:

2010年10月-2011年3月

		2009年度通期		2010年度通期	
		上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月
電力	(kg-CO2)	258,682		275,054	
	(kWh)	613,464		658,359	
	(kWh/人)	3,007.2		3,062.1 (101.8%)	
	(kWh/人)	1,597.7	1,409.5	1,658.9 (103.8%)	1,403.3 (99.6%)
OA用紙	(枚)	6,151,551		6,829,858	
	(枚/人)	30,154.7		31,766.8 (105.3%)	
	(枚/人)	15,106.4	15,048.2	16,302.5 (107.9%)	15,464.3 (102.8%)

※3…実績値は検針締日ベースで集計、電力のCO2排出量は地域別電力の排出係数を考慮して算出

※4…水・ゴミ分別については、日常的に取組を行っている。

※5…FTEの基準人数は会社概要に記載の人数による。(2009年度:204、2010年度:215)

- ◆推移(電力・OA用紙) ○電力は2010年下期に99.6%で、運用期間である2010年度下期に一定の効果
(運用の達成度など) ○OA用紙は取組途上だが、2010年度に大型案件が集中した点を考慮すると、2010年度下期に一定の効果

□ 主な環境配慮等の計画概要

【計画概要】

1. 環境意識の向上、コミュニケーション

(1) アジア初、「イベント・サステナビリティ認証(BS8901)」を取得

- ・当社が企画運営するコンベンション等に、イベントサステナビリティ認証の仕組みを導入。

(2) 「JCS環境配慮ガイドライン」により、環境配慮等の仕組みを整備

- ・イベントサステナビリティ認証に合わせ、「JCS環境配慮ガイドライン」等の継続的な仕組みを構築。



2. 電力・紙使用量等の節減

(1) クールビズを実施し、空調の適温化に配慮

- ・従来より実施しているクールビズを継続し、空調の適温化に努める。

(2) 認証機能付プリンタにより、OA用紙使用量を節減

- ・認証機能付プリンタにより、放置プリントを防止する。

(3) 節水やゴミ分別について、日常的な取り組みを行う。

- ・本社オフィスにおいては水道に節水コマを使用、日常的に節水に努める。



3. サービスにおける主な取組、CSR/社会貢献など

(1) 環境配慮に取り組むパートナーを尊重し、サプライヤーの参画を促進

- ・業務上の調達に関わる主要なサプライヤーについて、環境配慮に取り組むパートナーを積極的に登用。

(2) エコキャップ活動への協力

- ・自動販売機を設置する拠点においてエコキャップ活動に協力、社会貢献の一助とする。



□ 環境配慮等の取組結果と評価、今後の取組

当社の業務においては、企画や事務系が大半を占めるため、製造業などに比べると環境負荷は少ないが、従来より取り組んできた環境配慮等について、仕組みを一層整備することに努め、一定の成果を挙げている。

「生物多様性条約締約国会議(COP10)」の運営を2010年秋に受託し実施、環境配慮等についてモデル的な取組を行ったことも、特筆すべき実績といえる。

また、イベント・サステナビリティ認証(BS8901)をアジアで初めて取得したことは、組織や従業員等の意識向上にも従来にも益して、優れた効果を生んでいる。

今後も、環境配慮等の取組を行うに際し、顧客やサプライヤーその他社内外関係者との協力関係を尊重、東日本大震災に伴う節電の必要性にも配慮し、環境配慮等の仕組みを継続的に改善していくこととしたい。

□ 環境関連法令等の遵守状況

【遵守状況】

適用される主要な環境関連法令等については適切に遵守しており、法令等の逸脱はありません。

(下記に、■:遵守/□:未遵守 として示します。)

【主な関連法令】

■廃棄物処理法 ■家電リサイクル法 ■省エネ法 ■騒音規制法 ■消防法 ■労働安全衛生法など

□ 代表者による評価と見直しの結果

【マネジメントレビューにおける主なアウトプット】(2011年5月実施)

当社におけるCSR/環境の取組みについて、環境側面はもとより社会側面や経済側面にも配慮する旨とし、そのもとに「CSR/環境方針」や「JCS環境配慮ガイドライン」等の仕組みを改善すること。

取組内容について、教育・監査等により周知、優れた取組事例などもシェアできるよう配慮すること。

これらの点について、マネジメントシステムを継続的に改善し、より良い取組をはかっている。

□ CSRに関連する活動 - グローバル・コンパクトへの参画 -

当社は、代表者が表明する「CSR/環境方針」のもとに CSR活動に取り組んでおり、環境配慮・人権尊重・労働基準・腐敗防止などの原則にもとづく国連グローバル・コンパクトのアプローチを尊重し、関連する活動を継続して支持しています。

(「CSR/環境方針」については、本レポートの冒頭ページをご参照ください。)

1. 環境配慮

当社のCSR/環境レポートに記載のとおり、当社の事業活動を通じて、環境配慮に鋭意取り組んでいます。また、当社と協力関係にあるサプライヤーについても、環境配慮のための取り組みを推奨しています。

2. 人権尊重

国際的に宣言されている人権の保護を支持し、関連する法令その他のコンプライアンスに留意するとともに、ステークホルダーや関連する当事者との対話などにおいても、公平性や多様性を尊重しています。

3. 労働基準

業務における労働安全に配慮するとともに、雇用機会の均等をはじめとした労働上の権利を適正に保護し、業務に携わる関係者にとって働きやすい業務環境を整え、より良いサービスの提供をはかります。

4. 公正取引と腐敗防止

当社におけるサービスの提供に際しては、お客様から業務を受託する段階から当社と協力関係にある業務委託先への協力依頼までの一連のサプライチェーンについて、公正な取引を殊に尊重しています。

さらに、これらの活動の成果を測定するために、環境側面をはじめ社会側面・経済側面などにも配慮しつつ、マネジメント・レビューを定期的実施し、持続可能性についての課題の進捗も踏まえて、継続的な改善をはかっています。

以上